

令和 7 年度 杉並区財務書類

令和 8 年 9 月



はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国においては、発生主義・複式簿記による地方公会計制度の整備が検討され、平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」において、財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 方式が示されました。

区では、これを受けて、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用し、平成 20 年度決算から公表してまいりました。

その後、平成 27 年 1 月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。

区では、これを受けて、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記の会計制度を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費などのコスト情報、資産・負債のストック情報を「見える化」することができます。

区では、財務書類の作成・公表により、従来の決算を補完する形で区の財政状況を示すとともに、これを行政サービスにかかるコストの分析ツールとして、公共施設マネジメント等の基礎資料として役立てるなど、地方公会計情報の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
○これまでの国と杉並区の主な動き	48

【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記(全体)
6. 附属明細書(全体)
7. 連結精算表

1 財務書類の概要

「発生主義・複式簿記」による地方公会計

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報や行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表するのが地方公会計制度です。

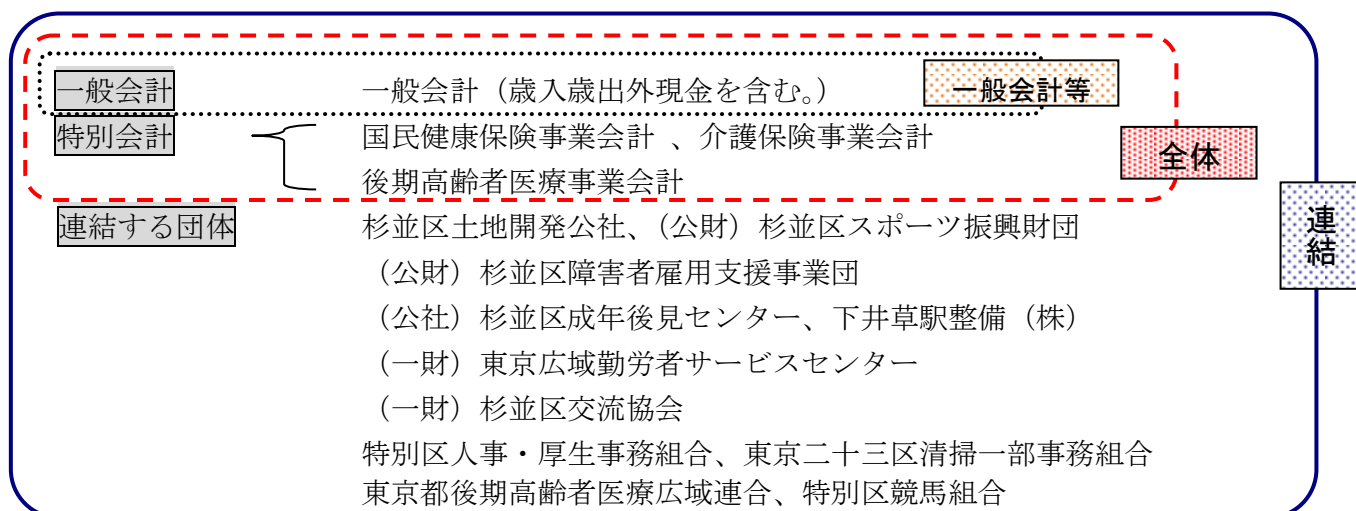
財務書類(財務4表)

◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に、税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する、決算に関する書類です。

◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい、資産・負債の増減を明らかにするものです。

◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



注 記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表の作成方法等について記載したものです。(「全体」の章に掲載)

附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和8年3月31日です。

令和8年4月1日から令和8年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上しています。

貸借対照表(BS=Balance Sheet)

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

有形固定資産

土地、庁舎・学校・各施設の建物、道路など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産

◆事業用資産

庁舎、学校、地域区民センターなど

◆インフラ資産

道路、橋梁、公園など

◆物品

自動車など取得価額50万円以上の備品

無形固定資産

ソフトウェア(システム)など

投資その他の資産

◆投資及び出資金

外郭団体への出捐金など

◆長期延滞債権

税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたものの

◆長期貸付金

短期貸付金以外の貸付金

◆基金

将来に備えた積立金

◆徴収不能引当金

税収等で将来的に徴収できないと見込まれる金額

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

◆未収金

区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの

◆短期貸付金

翌年度に償還期限が到来する貸付金

◆基金

財政調整基金

年度間の財源調整のための積立金

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

土地

立木竹

建物

建物減価償却累計額

工作物

工作物減価償却累計額

船舶

船舶減価償却累計額

浮標等

浮標等減価償却累計額

航空機

航空機減価償却累計額

その他

その他減価償却累計額

建設仮勘定

インフラ資産

土地

建物

建物減価償却累計額

工作物

工作物減価償却累計額

その他

その他減価償却累計額

建設仮勘定

所有外管理資産

所有外管理資産減価償却累計額

物品

物品減価償却累計額

無形固定資産

ソフトウェア

その他

投資その他の資産

投資及び出資金

有価証券

出資金

その他

投資損失引当金

長期延滞債権

長期貸付金

基金

減債基金

その他

その他

徴収不能引当金

流動資産

現金預金

未収金

短期貸付金

基金

財政調整基金

減債基金

棚卸資産

その他

徴収不能引当金

資産合計

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に示しています。

【負債の部】	
固定負債	
地方債	
地方債(臨時財政対策債除く)	
臨時財政対策債	
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	
流動負債	
1年内償還予定地方債	
地方債(臨時財政対策債除く)	
臨時財政対策債	
未払金	
未払費用	
前受金	
前受収益	
賞与等引当金	
預り金	
その他	
負債合計	
【純資産の部】	
固定資産等形成分	
余剰分(不足分)	
純資産合計	
負債及び純資産合計	

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

純資産

資産と負債の差額であり、「区民の持ち分」ないしは「現在までの世代が負担してきた金額」

◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

行政コスト計算書(PL=Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額
税収等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

経常費用

業務費用

人件費

- 職員給与費
- 賞与等引当金繰入額
- 退職手当引当金繰入額
- その他

物件費等

- 物件費
- 維持補修費
- 減価償却費
- その他

その他の業務費用

- 支払利息
- 徴収不能引当金繰入額
- その他

移転費用

- 補助金等
- 社会保障給付
- 他会計への繰出金
- その他

経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

純経常行政コスト

臨時損失

- 災害復旧事業費
- 資産除売却損
- 投資損失引当金繰入額
- 損失補償等引当金繰入額
- その他

臨時利益

- 資産売却益
- その他

純行政コスト

純資産変動計算書(NW=Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

◆財源

行政コスト計算書に計上していない税収・保険料や国・東京都からの補助金収入等

◆本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

前年度末純資産残高

純行政コスト(△)

財源

- 税収等
- 国県等補助金

本年度差額

固定資産等の変動(内部変動)

- 資産評価差額
- 無償所管換等
- その他

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

資金収支計算書(CF = Cash Flow statement)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税金等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入
業務活動収支
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入
投資活動収支
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入
財務活動収支
本年度資金収支額
前年度末資金残高
本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出
経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆移転費用支出
事業者等への補助金、区民への生活保護費、児童手当、医療給付費、介護サービス費等に係る支出
- ◆税金等収入
税金、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入
国・都等からの補助金・交付金など

投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出
施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出
基金(将来に備えた積立金)の積立

財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

本年度資金収支

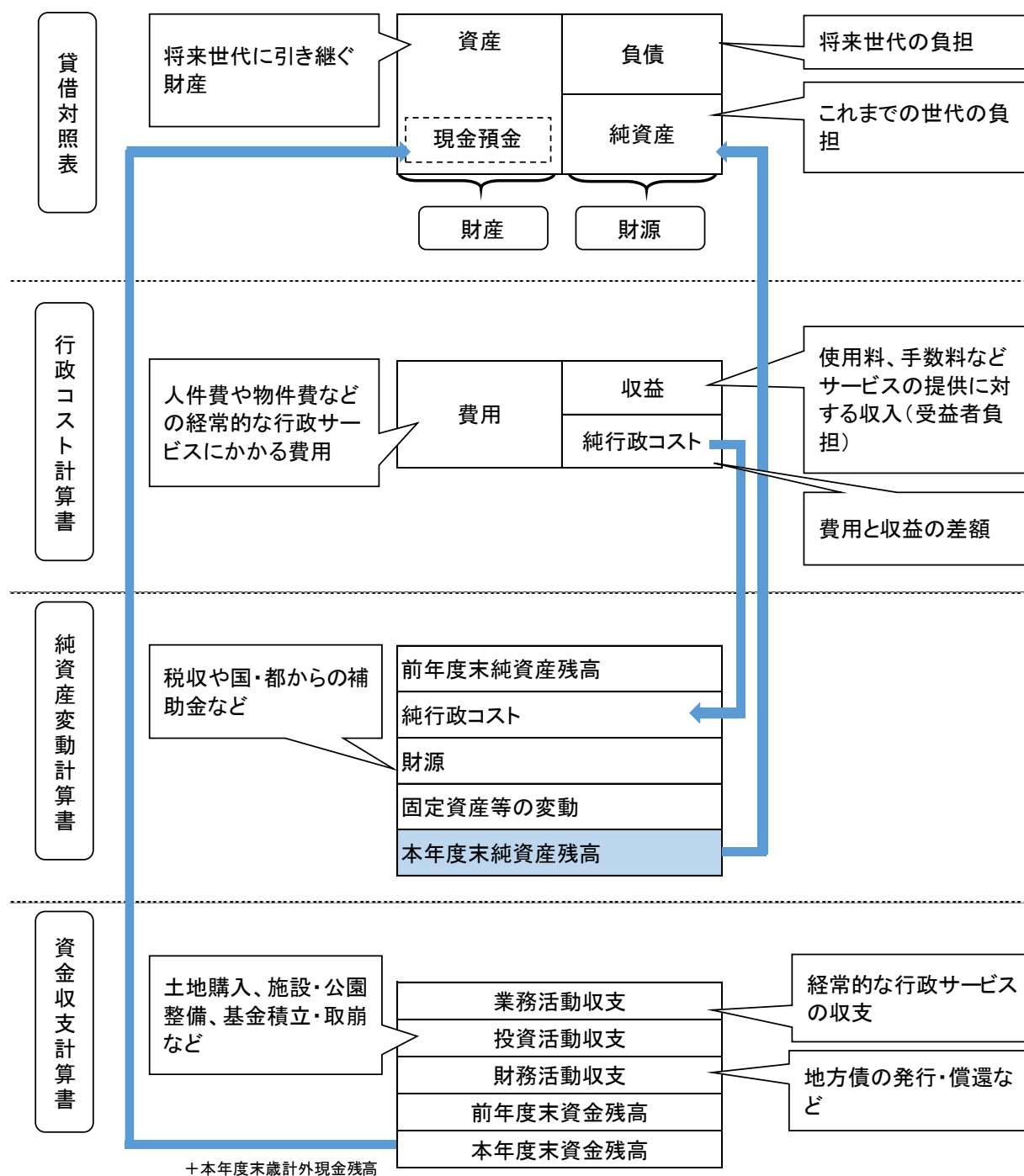
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金
区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務 4 表の関係



2 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】令和7年度貸借対照表(BS)

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	767,488,810	固定負債	64,130,949
有形固定資産	711,845,749	地方債	34,296,244
事業用資産	463,901,994	地方債(臨時財政対策債除く)	34,296,244
土地	322,996,468	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	279,240,549	退職手当引当金	21,952,484
建物減価償却累計額	△ 146,446,973	損失補償等引当金	—
工作物	8,145,387	その他	7,882,221
工作物減価償却累計額	△ 4,832,143	流動負債	11,110,124
船舶	—	1年内償還予定地方債	1,823,758
船舶減価償却累計額	—	地方債(臨時財政対策債除く)	1,823,758
浮標等	—	臨時財政対策債	—
浮標等減価償却累計額	—	未払金	22,209
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	3,674,091
建設仮勘定	4,798,706	預り金	3,908,735
インフラ資産	241,353,879	その他	1,681,333
土地	216,920,049	負債合計	75,241,073
建物	1,812,645	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 1,133,889	固定資産等形成分	828,850,934
工作物	100,783,951	余剰分(不足分)	△ 58,884,724
工作物減価償却累計額	△ 77,924,335		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	895,458		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	10,490,327		
物品減価償却累計額	△ 3,900,452		
無形固定資産	1,439,813		
ソフトウェア	1,430,277		
その他	9,536		
投資その他の資産	54,203,248		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	—		
出資金	1,107,966		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,185,902		
長期貸付金	501,945		
基金	50,068,103		
減債基金	3,337,173		
その他	46,730,930		
その他	510,352		
徴収不能引当金	△ 171,020		
流動資産	77,718,474		
現金預金	15,326,156		
未収金	1,041,099		
短期貸付金	311,978		
基金	61,050,145		
財政調整基金	61,018,065		
減債基金	32,080		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 10,905	純資産合計	769,966,210
資産合計	845,207,283	負債及び純資産合計	845,207,283

【様式第2号】

【一般会計等】令和7年度行政コスト計算書(PL)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	227,145,089
業務費用	114,362,394
人件費	43,818,262
職員給与費	31,010,607
賞与等引当金繰入額	3,674,091
退職手当引当金繰入額	1,928,919
その他	7,204,645
物件費等	68,258,159
物件費	55,401,431
維持補修費	2,826,726
減価償却費	10,030,002
その他	-
その他の業務費用	2,285,974
支払利息	339,277
徴収不能引当金繰入額	134,072
その他	1,812,624
移転費用	112,782,695
補助金等	16,487,909
社会保障給付	77,652,145
他会計への繰出金	18,439,173
その他	203,468
経常収益	9,910,575
使用料及び手数料	3,943,030
その他	5,967,545
純経常行政コスト	217,234,514
臨時損失	2,238,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,238,787
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,000
資産売却益	2,000
その他	-
純行政コスト	219,471,301

【一般会計等】令和7年度純資産変動計算書(NW)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	749,987,200	800,154,045	△ 50,166,846
純行政コスト(△)	△ 219,471,301		△ 219,471,301
財源	239,734,575		239,734,575
税金等	166,012,617		166,012,617
国県等補助金	73,721,958		73,721,958
本年度差額	20,263,275		20,263,275
固定資産等の変動(内部変動)		28,981,152	△ 28,981,152
有形固定資産等の増加		26,498,942	△ 26,498,942
有形固定資産等の減少		△ 12,586,360	12,586,360
貸付金・基金等の増加		22,852,519	△ 22,852,519
貸付金・基金等の減少		△ 7,783,948	7,783,948
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 284,264	△ 284,264	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,979,010	28,696,888	△ 8,717,878
本年度末純資産残高	769,966,210	828,850,934	△ 58,884,724

【様式第4号】

【一般会計等】令和7年度資金収支計算書(CF)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	215,804,865
業務費用支出	103,022,170
人件費支出	42,623,443
物件費等支出	58,228,157
支払利息支出	339,277
その他の支出	1,831,293
移転費用支出	112,782,695
補助金等支出	16,487,909
社会保障給付支出	77,652,145
他会計への繰出支出	18,439,173
その他の支出	203,468
業務収入	247,147,708
税収等収入	165,817,301
国県等補助金収入	71,650,823
使用料及び手数料収入	3,941,164
その他の収入	5,738,420
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,342,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,341,066
公共施設等整備費支出	20,500,923
基金積立金支出	21,644,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	192,994
その他の支出	3,024
投資活動収入	9,360,648
国県等補助金収入	2,071,135
基金取崩収入	6,917,671
貸付金元金回収収入	52,072
資産売却収入	319,571
その他の収入	199
投資活動収支	△ 32,980,417
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,826,973
地方債償還支出	1,707,064
その他の支出	1,119,909
財務活動収入	3,030,500
地方債発行収入	3,030,500
その他の収入	-
財務活動収支	203,527
本年度資金収支額	△ 1,434,047
前年度末資金残高	12,763,401
本年度末資金残高	11,329,354
前年度末歳計外現金残高	4,005,610
本年度歳計外現金増減額	△ 8,808
本年度末歳計外現金残高	3,996,802
本年度末現金預金残高	15,326,156

3

特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】令和7年度貸借対照表(BS)

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	773,924,187	固定負債	64,130,949
有形固定資産	711,845,749	地方債	34,296,244
事業用資産	463,901,994	地方債(臨時財政対策債除く)	34,296,244
土地	322,996,468	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	279,240,549	退職手当引当金	21,952,484
建物減価償却累計額	△ 146,446,973	損失補償等引当金	—
工作物	8,145,387	その他	7,882,221
工作物減価償却累計額	△ 4,832,143	流動負債	11,253,510
船舶	—	1年内償還予定地方債	1,823,758
船舶減価償却累計額	—	地方債(臨時財政対策債除く)	1,823,758
浮標等	—	臨時財政対策債	—
浮標等減価償却累計額	—	未払金	134,358
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	3,705,327
建設仮勘定	4,798,706	預り金	3,908,735
インフラ資産	241,353,879	その他	1,681,333
土地	216,920,049	負債合計	75,384,459
建物	1,812,645	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 1,133,889	固定資産等形成分	835,286,311
工作物	100,783,951	余剰分(不足分)	△ 54,518,617
工作物減価償却累計額	△ 77,924,335		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	895,458		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	10,490,327		
物品減価償却累計額	△ 3,900,452		
無形固定資産	1,439,813		
ソフトウェア	1,430,277		
その他	9,536		
投資その他の資産	60,638,625		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	—		
出資金	1,107,966		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	3,657,690		
長期貸付金	501,945		
基金	55,513,455		
減債基金	3,337,173		
その他	52,176,282		
その他	510,352		
徴収不能引当金	△ 652,783		
流動資産	82,227,966		
現金預金	17,770,691		
未収金	3,115,665		
短期貸付金	311,978		
基金	61,050,145		
財政調整基金	61,018,065		
減債基金	32,080		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 20,513	純資産合計	780,767,694
資産合計	856,152,153	負債及び純資産合計	856,152,153

【様式第2号】

【全体】令和7年度行政コスト計算書(PL)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	322,731,214
業務費用	118,731,877
人件費	44,234,847
職員給与費	31,335,692
賞与等引当金繰入額	3,705,327
退職手当引当金繰入額	1,928,919
その他	7,264,909
物件費等	70,955,554
物件費	58,098,826
維持補修費	2,826,726
減価償却費	10,030,002
その他	-
その他の業務費用	3,541,476
支払利息	339,277
徴収不能引当金繰入額	603,947
その他	2,598,252
移転費用	203,999,337
補助金等	126,122,074
社会保障給付	77,673,795
他会計への繰出金	-
その他	203,468
経常収益	10,269,146
使用料及び手数料	3,943,373
その他	6,325,773
純経常行政コスト	312,462,068
臨時損失	2,238,787
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,238,787
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,000
資産売却益	2,000
その他	-
純行政コスト	314,698,855

【全体】令和7年度純資産変動計算書(NW)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	760,393,950	806,520,488	△ 46,126,538
純行政コスト(△)	△ 314,698,855		△ 314,698,855
財源	335,356,862		335,356,862
税金等	214,264,300		214,264,300
国県等補助金	121,092,562		121,092,562
本年度差額	20,658,008		20,658,008
固定資産等の変動(内部変動)		29,050,086	△ 29,050,086
有形固定資産等の増加		26,498,942	△ 26,498,942
有形固定資産等の減少		△ 12,586,360	12,586,360
貸付金・基金等の増加		25,734,330	△ 25,734,330
貸付金・基金等の減少		△ 10,596,826	10,596,826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 284,264	△ 284,264	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,373,743	28,765,822	△ 8,392,079
本年度末純資産残高	780,767,694	835,286,311	△ 54,518,617

【全体】令和7年度資金収支計算書(CF)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	310,876,960
業務費用支出	106,877,623
人件費支出	43,039,781
物件費等支出	60,925,552
支払利息支出	339,277
その他の支出	2,573,012
移転費用支出	203,999,337
補助金等支出	126,122,074
社会保障給付支出	77,673,795
他会計への繰出支出	-
その他の支出	203,468
業務収入	342,217,583
税収等収入	213,165,439
国県等補助金収入	119,021,427
使用料及び手数料収入	3,941,507
その他の収入	6,089,210
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,340,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,132,939
公共施設等整備費支出	20,500,923
基金積立金支出	22,435,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	192,994
その他の支出	3,024
投資活動収入	10,522,372
国県等補助金収入	2,071,135
基金取崩収入	8,079,395
貸付金元金回収収入	52,072
資産売却収入	319,571
その他の収入	199
投資活動収支	△ 32,610,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,826,973
地方債償還支出	1,707,064
その他の支出	1,119,909
財務活動収入	3,030,500
地方債発行収入	3,030,500
その他の収入	-
財務活動収支	203,527
本年度資金収支額	△ 1,066,416
前年度末資金残高	14,840,304
本年度末資金残高	13,773,889
前年度末歳計外現金残高	4,005,610
本年度歳計外現金増減額	△ 8,808
本年度末歳計外現金残高	3,996,802
本年度末現金預金残高	17,770,691

財務書類に係る注記(全体)

令和 7 年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成 27 年度まで、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用しています。

平成 27 年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額 1 円とします。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

(3)有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

②無形固定資産

定額法を採用

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超のファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

令和7年3月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)改訂によって、令和7年度から新規契約したファイナンス・リースは、所有権移転の有無にかかわらず通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、当該変更による財務書類に対する影響は、貸借対照表では資産及び負債がそれぞれ51億円増加し、行政コスト計算書では物件費が7億円減少し、減価償却費が7億円増加しています。また、資金収支計算書では業務費用支出の物件費等支出が7億円減少し、投資活動支出のその他の支出が7億円増加しています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和7年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

7 件 5,191 千円 ※区と他の被告に対し連帯して損害の賠償を求められているものを含む。

5 追加情報

(1) 対象範囲

①一般会計等：一般会計

②全体：一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△2.2	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

36,217,450 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和 7 年度末
繰越明許費	1,984,710 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(㎡)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
静岡県賀茂郡南伊豆町	21,957.70	昭和 47 年度	19,988 千円
合 計	28,771.08	—	29,188 千円

※千葉県富津市の評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

※静岡県賀茂郡南伊豆町の評価額は、令和 6 年度鑑定評価額。

(建物)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(㎡)	取得年度	評価額
静岡県賀茂郡南伊豆町	3,914.31	昭和 54 年度	28,812 千円

※評価額は、令和 6 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	70,260,517 千円
充当可能財源等	175,826,710 千円
標準財政規模	157,156,812 千円
算入公債費等の額	3,544,980 千円

④地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
5,361,367 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①業務・投資活動収支(※旧基礎的財政収支、令和 7 年 3 月統一的な基準マニュアル改訂により名称変更)
13,425,937 千円

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金収入(投資活動収入)	2,071,135 千円
減価償却費	△10,030,002 千円
賞与等引当金繰入額	△3,705,327 千円
退職手当引当金繰入額	△1,928,919 千円
徴収不能引当金繰入額	△603,947 千円
資産除売却損	△2,238,787 千円
資産売却益	2,000 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	5,751,231 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 5,253,646 千円

附属明細書(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	606,608,908	21,050,660	12,478,458	615,181,110	151,279,116	6,511,079	463,901,994
土地	322,736,094	1,085,820	825,446	322,996,468	-	-	322,996,468
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	269,537,253	16,597,850	6,894,554	279,240,549	146,446,973	6,253,883	132,793,576
工作物	7,488,127	809,573	152,313	8,145,387	4,832,143	257,196	3,313,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,847,435	2,557,417	4,606,145	4,798,706	-	-	4,798,706
インフラ資産	317,016,688	3,660,946	265,532	320,412,103	79,058,223	1,992,105	241,353,879
土地	216,780,894	140,880	1,725	216,920,049	-	-	216,920,049
建物	1,560,756	255,164	3,276	1,812,645	1,133,889	27,983	678,756
工作物	97,778,275	3,005,676	0	100,783,951	77,924,335	1,964,122	22,859,616
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	896,763	259,226	260,531	895,458	-	-	895,458
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,214,119	5,565,860	289,652	10,490,327	3,900,452	940,656	6,589,875
合計	928,839,716	30,277,466	13,033,642	946,083,540	234,237,792	9,443,840	711,845,749

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,447,956	292,656,452	77,197,156	7,546,779	5,420,384	-	37,633,267	463,901,994
土地	36,723,952	208,975,928	56,467,888	4,058,470	3,181,216	-	13,589,014	322,996,468
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,085,092	78,363,588	19,374,307	3,354,344	2,219,355	-	23,396,889	132,793,576
工作物	633,527	2,481,608	65,592	11,204	19,813	-	101,500	3,313,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,385	2,835,328	1,289,369	122,760	-	-	545,865	4,798,706
インフラ資産	240,272,411	-	3,132	312	-	-	1,078,024	241,353,879
土地	216,211,915	-	-	-	-	-	708,134	216,920,049
建物	678,756	-	-	-	-	-	-	678,756
工作物	22,486,282	-	3,132	312	-	-	369,890	22,859,616
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	895,458	-	-	-	-	-	-	895,458
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	77,046	4,352,448	257,430	105,851	224,656	-	1,572,444	6,589,875
合計	283,797,413	297,008,900	77,457,717	7,652,943	5,645,039	-	40,283,736	711,845,749

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	85,616	73,556	12,060	10,000	50.0%	6,030	－	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	2,197,041	2,187,041	10,000	10,000	100.0%	10,000	－	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	600,088	36,299	563,789	－	100.0%	563,789	－	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	530,921	11,522	519,398	－	99.4%	516,173	－	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	8,192	5,192	3,000	－	66.7%	2,000	－	2,000
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	132,821	18,278	114,543	－	25.0%	28,636	－	3,000
一般財団法人杉並区交流協会	3,000	33,874	13,793	20,081	－	100.0%	20,081	－	3,000
合計	1,023,000	3,598,552	2,345,681	1,242,871	20,000		1,146,708	－	1,023,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	135,967,219	45,800,771	90,166,448	7,524,000	0.5%	479,354	－	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	37,706,553	37,105,213	601,340	－	0.8%	5,050	－	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	14,558,068	1,813,961	12,744,107	－	0.0%	2,440	－	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,591,197	1,863,069	1,728,127	－	0.6%	11,128	－	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,346,353	2,443	3,343,910	－	0.5%	16,516	－	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	－	0.1%	555,284	－	19,000	19,000
合計	84,966	23,886,864,390	23,293,079,458	593,784,932	7,524,000		1,069,771	－	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「－」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。
※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円単位で公表されている数値を千円単位に換算して表示しています。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	16,308,274	44,709,792	-	-	61,018,065	60,994,921
減債基金	3,369,253	-	-	-	3,369,253	3,369,253
施設整備基金	9,669,573	26,495,802	-	-	36,165,375	36,165,375
NPO支援基金	44,458	-	-	-	44,458	44,458
区営住宅整備基金	2,474,451	-	-	-	2,474,451	2,474,451
社会福祉基金	934,807	-	-	-	934,807	934,807
みどりの基金	58,645	-	-	-	58,645	58,645
次世代育成基金	305,828	-	-	-	305,828	305,828
森林環境譲与税基金	57,365	-	-	-	57,365	57,365
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
杉並区役所庁舎整備基金	6,020,000	-	-	-	6,020,000	6,020,000
児童養護施設退所者等応援基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	5,445,352	-	-	-	5,445,352	5,445,352
合計	45,358,006	71,205,594	-	-	116,563,600	116,540,456

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	-	-	106	-	106
奨学資金貸付金	97,208	-	24,751	-	121,958
女性福祉資金貸付金	28,213	-	4,987	-	33,200
NPO等介護保険事業者資金貸付金	1,800	-	300	-	2,100
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	364,342	-	281,835	-	646,177
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	6,383	-	-	-	6,383
合計	501,945	-	311,978	-	813,924

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	13,194	336
応急小口資金貸付金	8,248	250
奨学資金貸付金	52,183	1,179
女性福祉資金貸付金	13,418	125
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	600	—
福祉人材修学資金貸付金	550	59
小計	88,192	1,949
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	991,257	76,327
軽自動車税	10,483	1,807
特別区たばこ税	24	—
国民健康保険料	1,334,222	455,710
介護保険料	60,077	14,473
後期高齢者医療保険料	42,957	6,298
その他の未収金		
分担金及び負担金	15,778	2,213
使用料及び手数料	815	34
諸収入	1,113,883	93,974
小計	3,569,498	650,834
合計	3,657,690	652,783

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
応急小口資金貸付金	16	—
奨学資金貸付金	6,035	—
女性福祉資金貸付金	364	—
小計	6,416	—
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	830,026	8,051
軽自動車税	4,306	11
国民健康保険料	1,865,438	7,400
介護保険料	78,444	—
後期高齢者医療保険料	114,954	2,207
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,499	—
使用料及び手数料	3,040	724
財産収入	—	—
諸収入	208,541	2,119
小計	3,109,249	20,513
合計	3,115,665	20,513

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち国庫発行債	うち住民公募債	その他
【通算分】	36,120,001	1,823,758	20,559,840	5,700,914	5,534,100	—	—	—	—	4,325,147
一般公共事業	4,684,627	438,306	4,684,627	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	23,791,239	1,083,973	15,875,213	5,700,914	234,500	—	—	—	—	1,980,612
一般単独事業	7,642,635	299,979	—	—	5,299,600	—	—	—	—	2,343,035
その他	1,500	1,500	—	—	—	—	—	—	—	1,500
【特別分】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	36,120,001	1,823,758	20,559,840	5,700,914	5,534,100	—	—	—	—	4,325,147

②地方債（利率別）の明細							(単位：千円)	
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,120,001	30,593,623	2,843,879	-	437,500	2,245,000	-	-	0.865%

③地方債（返済期間別）の明細							(単位：千円)	
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
36,120,001	1,823,758	3,840,589	2,000,331	3,275,789	3,455,749	10,033,282	5,973,666	4,079,651
								1,637,187

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要		
-	-		

⑤引当金の明細					(単位：千円)	
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	774,780	603,947	705,392	38	673,296	
賞与等引当金	3,391,027	3,705,327	3,391,027	-	3,705,327	
退職手当引当金	21,071,718	1,928,919	1,048,153	-	21,952,484	
合計	25,237,525	6,238,193	5,144,573	38	26,331,107	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	私立保育所施設整備等補助金	各事業者	683,249	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	96,358	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	43,579	建設助成
	介護老人保健施設整備費補助金	各事業者	8,008	建設助成
	地域密着型サービス拠点等整備費補助金	各事業者	2,940	建設助成
	計		834,134	
その他の補助金等	清棉一部事務組合分担金等	東京二十三区清棉一部事務組合	2,567,350	一部事務組合負担金
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	各事業者	1,502,021	運営等補助金
	定額減税補足給付金	区民	1,398,690	交付金
	杉並区生活応援臨時給付金	区民	1,189,160	交付金
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	966,345	運営等補助金
	国私立等給食費相当給付金	区民	435,450	交付金
	保育サービス推進事業補助金	各事業者	408,109	運営等補助金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	309,079	運営等補助金
	子育て応援券	各事業者	284,233	交付金
	重度障害者通所施設整備・運営に関する補助金	各事業者	261,756	運営等補助金
	その他		115,965,746	
	計		125,287,940	
			126,122,074	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)			金額
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	特別区税	82,076,581
		配当割交付金	2,137,674
		株式等譲渡所得割交付金	3,218,614
		地方消費税交付金	15,281,460
		特別区財政交付金	60,065,914
		その他	2,636,685
		地方譲与税	805,539
		利子割交付金	708,733
		自動車税環境性能割交付金	226,018
		地方特別交付金	314,956
		交通安全対策特別交付金	42,277
		寄付金	421,744
		助成金	117,418
		小計	165,416,928
		国庫支出金	1,460,189
		都道府県等支出金	610,946
		計	2,071,135
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	41,946,223
		都道府県等支出金	29,704,600
		計	71,650,823
		小計	73,721,958
		合計	239,138,886
		国民健康保険料	16,689,097
		介護保険料	10,197,543
		支払基金交付金	11,748,488
		後期高齢者医療保険料	10,190,438
		その他	21,807
		小計	48,847,372
		国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	9,652,757
		都道府県等支出金	37,717,846
		計	47,370,604
		小計	47,370,604
		合計	96,217,976

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	314,698,855	119,021,427	-	171,423,618	24,253,810
有形固定資産等の増加	26,498,942	2,071,135	3,030,500	15,399,288	5,998,019
貸付金・基金等の増加	25,734,330	-	-	25,734,330	-
その他	-	-	-	-	-
合計	366,932,127	121,092,562	3,030,500	212,557,237	30,251,829

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	13,773,889
合計	13,773,889

4

関係団体を含めた財務書類（連結）

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】令和7年度貸借対照表(BS)

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	800,969,729	固定負債	69,708,731
有形固定資産	738,720,906	地方債等	39,359,569
事業用資産	488,519,112	地方債等(臨時財政対策債除く)	39,359,569
土地	331,686,826	臨時財政対策債	-
土地減損損失累計額	-	長期未払金	93
立木竹	68,242	退職手当引当金	22,361,251
立木竹減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
建物	300,598,695	その他	7,987,817
建物減価償却累計額	△ 158,982,258	流動負債	13,357,668
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,632,952
工作物	22,590,342	地方債等(臨時財政対策債除く)	2,632,952
工作物減価償却累計額	△ 14,803,386	臨時財政対策債	-
工作物減損損失累計額	-	未払金	1,144,968
船舶	-	未払費用	3,574
船舶減価償却累計額	-	前受金	178
船舶減損損失累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	3,774,226
浮標等減価償却累計額	-	預り金	4,074,854
浮標等減損損失累計額	-	その他	1,726,915
航空機	-	負債合計	83,066,399
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	864,179,025
その他	26	余剰分(不足分)	△ 57,499,254
その他減価償却累計額	△ 25	他団体出資等分	123,895
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,360,649		
インフラ資産	243,540,510		
土地	219,106,680		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,812,645		
建物減価償却累計額	△ 1,133,889		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,783,951		
工作物減価償却累計額	△ 77,924,335		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	895,458		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
所有外管理資産減損損失累計額	-		
物品	10,753,970		
物品減価償却累計額	△ 4,092,686		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,523,414		
ソフトウェア	1,505,658		
その他	17,756		
投資その他の資産	60,725,409		
投資及び出資金	△ 66,431		
有価証券	867,184		
出資金	△ 933,614		
その他	-		
長期延滞債権	3,725,405		
長期貸付金	137,603		
基金	57,052,692		
減債基金	3,337,173		
その他	53,715,518		
その他	528,984		
徴収不能引当金	△ 652,844		
流動資産	88,900,336		
現金預金	21,151,383		
未収金	3,420,127		
短期貸付金	30,234		
基金	63,179,062		
財政調整基金	63,146,982		
減債基金	32,080		
棚卸資産	3,147		
その他	1,136,897		
徴収不能引当金	△ 20,514		
繰延資産	-	純資産合計	806,803,666
資産合計	889,870,065	負債及び純資産合計	889,870,065

【様式第2号】

【連結】令和7年度行政コスト計算書(PL)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	390,654,253
業務費用	135,045,230
人件費	45,531,009
職員給与費	32,312,150
賞与等引当金繰入額	3,774,226
退職手当引当金繰入額	2,000,305
その他	7,444,328
物件費等	76,396,335
物件費	60,370,056
維持補修費	4,074,164
減価償却費	11,031,491
その他	920,625
その他の業務費用	13,117,885
支払利息	368,079
徴収不能引当金繰入額	603,948
その他	12,145,859
移転費用	255,609,023
補助金等	177,655,564
社会保障給付	77,677,202
その他	276,256
経常収益	22,713,917
使用料及び手数料	4,668,469
その他	18,045,448
純経常行政コスト	367,940,336
臨時損失	2,254,994
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,254,833
損失補償等引当金繰入額	-
その他	161
臨時利益	3,140
資産売却益	2,469
その他	672
純行政コスト	370,192,190

【連結】令和7年度純資産変動計算書(NW)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	787,783,468	837,355,589	△ 49,684,294	112,173
純行政コスト(△)	△ 370,192,190		△ 370,205,680	13,490
財源	391,485,592		391,485,592	-
税収等	239,766,269		239,766,269	-
国県等補助金	151,719,324		151,719,324	-
本年度差額	21,293,403		21,279,913	13,490
固定資産等の変動(内部変動)		28,552,097	△ 28,552,097	
有形固定資産等の増加		30,029,854	△ 30,029,854	
有形固定資産等の減少		△ 16,102,573	16,102,573	
貸付金・基金等の増加		28,544,637	△ 28,544,637	
貸付金・基金等の減少		△ 13,919,821	13,919,821	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 284,264	△ 284,264		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 360,699	△ 421,397	62,465	△ 1,768
その他	△ 1,628,241	△ 1,023,000	△ 605,241	
本年度純資産変動額	19,020,199	26,823,436	△ 7,814,960	11,722
本年度末純資産残高	806,803,666	864,179,025	△ 57,499,254	123,895

【連結】令和7年度資金収支計算書(CF)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	377,373,618
業務費用支出	121,766,161
人件費支出	44,275,380
物件費等支出	64,924,023
支払利息支出	394,336
その他の支出	12,172,421
移転費用支出	255,607,457
補助金等支出	177,654,798
社会保障給付支出	77,677,005
その他の支出	275,654
業務収入	410,400,579
税収等収入	238,664,901
国県等補助金収入	149,254,166
使用料及び手数料収入	4,666,781
その他の収入	17,814,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	33,026,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,832,727
公共施設等整備費支出	21,830,062
基金積立金支出	23,285,875
投資及び出資金支出	2,700,540
貸付金支出	7,176
その他の支出	9,074
投資活動収入	15,286,553
国県等補助金収入	2,472,312
基金取崩収入	9,293,988
貸付金元金回収収入	52,072
資産売却収入	320,040
その他の収入	3,148,142
投資活動収支	△ 32,546,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,804,743
地方債等償還支出	3,079,021
その他の支出	1,725,721
財務活動収入	3,989,113
地方債等発行収入	3,988,508
その他の収入	605
財務活動収支	△ 815,630
本年度資金収支額	△ 334,844
前年度末資金残高	17,351,459
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,601
本年度末資金残高	17,003,015
前年度末歳計外現金残高	4,153,705
本年度歳計外現金増減額	△ 5,336
本年度末歳計外現金残高	4,148,368
本年度末現金預金残高	21,151,383

＜連結団体＞

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が 25%以上の団体

団体名	連結方法	比例連結割合
杉並区土地開発公社	全部連結	－
(公財)杉並区スポーツ振興財団	全部連結	－
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	全部連結	－
(公社)杉並区成年後見センター	全部連結	－
下井草駅整備(株)	全部連結	－
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	比例連結	25%
(一財)杉並区交流協会	全部連結	－

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	連結方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.32%
特別区競馬組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	4.94%
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	4.28%

連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみることができます。

(1) 貸借対照表

	連結 全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 指数	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 指数	一般会計等						
1【資産の部】										
2 固定資産	767,489	767,489	-	767,489	906	5,492	37	773,924	-	773,924
3 有形固定資産	711,846	711,846	-	711,846	-	-	-	711,846	-	711,846
4 事業用資産	463,902	463,902	-	463,902	-	-	-	463,902	-	463,902
5 土地	322,996	322,996	-	322,996	-	-	-	322,996	-	322,996
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	279,241	279,241	-	279,241	-	-	-	279,241	-	279,241
8 建物減価償却累計額	△ 146,447	△ 146,447	-	△ 146,447	-	-	-	△ 146,447	-	△ 146,447
9 工作物	8,145	8,145	-	8,145	-	-	-	8,145	-	8,145
10 工作物減価償却累計額	△ 4,832	△ 4,832	-	△ 4,832	-	-	-	△ 4,832	-	△ 4,832
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	4,799	4,799	-	4,799	-	-	-	4,799	-	4,799
20 インフラ資産	241,354	241,354	-	241,354	-	-	-	241,354	-	241,354
21 土地	216,920	216,920	-	216,920	-	-	-	216,920	-	216,920
22 建物	1,813	1,813	-	1,813	-	-	-	1,813	-	1,813
23 建物減価償却累計額	△ 1,134	△ 1,134	-	△ 1,134	-	-	-	△ 1,134	-	△ 1,134
24 工作物	100,784	100,784	-	100,784	-	-	-	100,784	-	100,784
25 工作物減価償却累計額	△ 77,924	△ 77,924	-	△ 77,924	-	-	-	△ 77,924	-	△ 77,924
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	895	895	-	895	-	-	-	895	-	895
29 所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 所有外管理資産減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 物品	10,490	10,490	-	10,490	-	-	-	10,490	-	10,490
32 物品減価償却累計額	△ 3,900	△ 3,900	-	△ 3,900	-	-	-	△ 3,900	-	△ 3,900
33 無形固定資産	1,440	1,440	-	1,440	-	-	-	1,440	-	1,440
34 ソフトウェア	1,430	1,430	-	1,430	-	-	-	1,430	-	1,430
35 その他	10	10	-	10	-	-	-	10	-	10
36 投資その他の資産	54,203	54,203	-	54,203	906	5,492	37	60,639	-	60,639
37 投資及び出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
38 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
40 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42 長期延滞債権	2,186	2,186	-	2,186	1,367	61	43	3,658	-	3,658
43 長期貸付金	502	502	-	502	-	-	-	502	-	502
44 基金	50,068	50,068	-	50,068	-	5,445	-	55,513	-	55,513
45 減価基金	3,337	3,337	-	3,337	-	-	-	3,337	-	3,337
46 その他	46,731	46,731	-	46,731	-	5,445	-	52,176	-	52,176
47 その他	510	510	-	510	-	-	-	510	-	510
48 徴収不能引当金	△ 171	△ 171	-	△ 171	△ 461	△ 14	△ 6	△ 653	-	△ 653
49 流動資産	77,718	77,718	-	77,718	2,652	1,671	187	82,228	-	82,228
50 現金預金	15,326	15,326	-	15,326	785	1,585	74	17,771	-	17,771
51 未収金	1,041	1,041	-	1,041	1,874	85	115	3,116	-	3,116
52 短期貸付金	312	312	-	312	-	-	-	312	-	312
53 基金	61,050	61,050	-	61,050	-	-	-	61,050	-	61,050
54 財政調整基金	61,018	61,018	-	61,018	-	-	-	61,018	-	61,018
55 減価基金	32	32	-	32	-	-	-	32	-	32
56 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 徴収不能引当金	△ 11	△ 11	-	△ 11	△ 7	-	△ 2	△ 21	-	△ 21
59 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60 資産合計	845,207	845,207	-	845,207	3,558	7,163	224	856,152	-	856,152
61【負債の部】										
62 固定負債	64,131	64,131	-	64,131	-	-	-	64,131	-	64,131
63 地方債等	34,296	34,296	-	34,296	-	-	-	34,296	-	34,296
64 地方債等(臨時財政対策債除く)	34,296	34,296	-	34,296	-	-	-	34,296	-	34,296
65 臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67 退職手当引当金	21,952	21,952	-	21,952	-	-	-	21,952	-	21,952
68 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69 その他	7,882	7,882	-	7,882	-	-	-	7,882	-	7,882
70 流動負債	11,110	11,110	-	11,110	96	20	27	11,254	-	11,254
71 1年内償還予定地方債等	1,824	1,824	-	1,824	-	-	-	1,824	-	1,824
72 地方債等(臨時財政対策債除く)	1,824	1,824	-	1,824	-	-	-	1,824	-	1,824
73 臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74 未払金	22	22	-	22	65	20	27	134	-	134
75 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
77 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78 賞与等引当金	3,674	3,674	-	3,674	31	-	-	3,705	-	3,705
79 預り金	3,909	3,909	-	3,909	-	-	-	3,909	-	3,909
80 その他	1,681	1,681	-	1,681	-	-	-	1,681	-	1,681
81 負債合計	75,241	75,241	-	75,241	96	20	27	75,384	-	75,384
82【純資産の部】										
83 固定資産等形成分	828,851	828,851	-	828,851	906	5,492	37	835,286	-	835,286
84 余剰分(不足分)	△ 58,885	△ 58,885	-	△ 58,885	2,556	1,650	160	△ 54,519	-	△ 54,519
85 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86 純資産合計	769,966	769,966	-	769,966	3,462	7,143	196	780,768	-	780,768
87 負債及び純資産合計	845,207	845,207	-	845,207	3,558	7,163	224	856,152	-	856,152

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	503	503	-	72	10	4	980	1,007	24,044	136	801,193	△ 224	800,970
-	3	0	-	72	0	-	814	135	23,665	-	736,534	2,187	738,721
-	-	-	-	72	-	-	813	74	23,658	-	488,519	-	488,519
-	-	-	-	-	-	-	373	68	8,249	-	331,687	-	331,687
-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	68	-	68
-	-	-	-	266	-	-	729	48	20,315	-	300,599	-	300,599
-	-	-	-	△ 196	-	-	△ 300	△ 44	△ 11,996	-	△ 158,982	-	△ 158,982
-	-	-	-	10	-	-	1	4	14,430	-	22,590	-	22,590
-	-	-	-	△ 8	-	-	△ 0	△ 2	△ 9,961	-	△ 14,803	-	△ 14,803
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	-	9	-	2,553	-	7,361	-	7,361
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	241,354	2,187	243,541
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,920	2,187	219,107
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813	-	1,813
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,134	-	△ 1,134
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,784	-	100,784
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 77,924	-	△ 77,924
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	895	-	895
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	6	1	-	3	0	-	3	197	52	0	10,754	-	10,754
-	△ 4	△ 1	-	△ 3	△ 0	-	△ 3	△ 137	△ 44	△ 0	△ 4,093	-	△ 4,093
-	0	-	-	-	2	1	2	1	10	69	1,523	-	1,523
-	-	-	-	-	2	-	2	1	3	69	1,506	-	1,506
-	0	-	-	-	0	1	0	-	7	-	18	-	18
10	500	503	-	0	9	3	165	872	368	67	63,136	△ 2,410	60,725
-	-	-	-	-	0	-	-	872	0	-	1,980	△ 2,046	△ 66
-	-	-	-	-	-	-	-	867	-	-	867	-	867
-	-	-	-	-	0	-	-	4	0	-	1,112	△ 2,046	△ 934
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	67	3,725	-	3,725
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	502	△ 364	138
-	500	503	-	-	9	3	165	-	360	-	57,053	-	57,053
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,337	-	3,337
-	500	503	-	-	9	3	165	-	360	-	53,716	-	53,716
10	-	0	-	0	-	-	0	-	8	-	529	-	529
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	-	△ 653	-	△ 653
2,187	97	28	8	13	23	30	158	2,820	1,172	2,638	91,403	△ 2,503	88,900
0	91	22	8	11	20	22	77	1,457	575	1,126	21,180	△ 29	21,151
-	5	6	0	1	0	1	4	239	48	4	3,426	△ 5	3,420
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	312	△ 282	30
-	-	-	-	-	-	-	77	-	544	1,508	63,179	-	63,179
-	-	-	-	-	-	-	77	-	544	1,508	63,147	-	63,147
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	32
2,187	0	-	-	-	1	0	0	1	1	-	2,190	△ 2,187	3
-	0	-	-	0	1	7	0	1,123	5	-	1,137	-	1,137
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	-	△ 21	-	△ 21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,197	600	531	8	86	33	34	1,138	3,827	25,216	2,774	892,596	△ 2,726	889,870
1,257	1	-	-	66	2	-	174	64	4,378	0	70,073	△ 364	69,709
1,257	-	-	-	-	-	-	120	-	4,051	-	39,724	△ 364	39,360
1,257	-	-	-	-	-	-	120	-	4,051	-	39,724	△ 364	39,360
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
-	-	-	-	-	1	-	54	27	327	0	22,361	-	22,361
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	66	1	-	-	37	-	-	7,988	-	7,988
930	35	12	5	7	3	14	32	786	592	5	13,674	△ 316	13,358
744	-	-	-	-	-	-	14	-	333	-	2,915	△ 282	2,633
744	-	-	-	-	-	-	14	-	333	-	2,915	△ 282	2,633
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
186	10	8	1	1	2	6	5	739	59	0	1,151	△ 6	1,145
-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	4	-	4
-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2	-	-	-	9	4	52	2	3,774	-	3,774
-	25	4	0	6	0	4	3	2	148	2	4,103	△ 28	4,075
-	1	-	-	-	0	3	-	41	-	-	1,727	-	1,727
2,187	36	12	5	74	5	14	206	849	4,970	5	83,747	△ 680	83,066
10	503	503	-	72	10	4	1,057	1,007	24,588	1,644	864,685	△ 506	864,179
-	61	16	3	△ 66	18	16	△ 125	1,971	△ 4,459	1,125	△ 55,959	△ 1,540	△ 57,499
-	-	-	-	6	-	-	-	-	118	-	124	-	124
10	564	519	3	12	29	20	932	2,978	20,246	2,769	808,850	△ 2,046	806,804
2,197	600	531	8	86	33	34	1,138	3,827	25,216	2,774	892,596	△ 2,726	889,870

(2) 行政コスト計算書

	連結									
	全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1 経常費用	227,145	227,145	-	227,145	52,912	45,032	16,677	341,766	△ 19,035	322,731
2 業務費用	114,362	114,362	-	114,362	2,753	1,383	234	118,732	-	118,732
3 人件費	43,818	43,818	-	43,818	363	54	-	44,235	-	44,235
4 職員給与費	31,011	31,011	-	31,011	325	-	-	31,336	-	31,336
5 賞与等引当金繰入額	3,674	3,674	-	3,674	31	-	-	3,705	-	3,705
6 退職手当引当金繰入額	1,929	1,929	-	1,929	-	-	-	1,929	-	1,929
7 その他	7,205	7,205	-	7,205	6	54	-	7,265	-	7,265
8 物件費等	68,258	68,258	-	68,258	1,263	1,216	219	70,956	-	70,956
9 物件費	55,401	55,401	-	55,401	1,263	1,216	219	58,099	-	58,099
10 維持補修費	2,827	2,827	-	2,827	-	-	-	2,827	-	2,827
11 減価償却費	10,030	10,030	-	10,030	-	-	-	10,030	-	10,030
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	2,286	2,286	-	2,286	1,128	113	15	3,541	-	3,541
14 支払利息	339	339	-	339	-	-	-	339	-	339
15 徴収不能引当金繰入額	134	134	-	134	457	5	8	604	-	604
16 その他	1,813	1,813	-	1,813	671	108	7	2,598	-	2,598
17 移転費用	112,783	112,783	-	112,783	50,159	43,649	16,443	223,034	△ 19,035	203,999
18 補助金等	16,488	16,488	-	16,488	50,159	43,106	16,370	126,122	-	126,122
19 社会保障給付	77,652	77,652	-	77,652	-	22	-	77,674	-	77,674
20 他会計への繰出金	18,439	18,439	-	18,439	-	522	74	19,035	△ 19,035	-
21 その他	203	203	-	203	-	-	-	203	-	203
22 経常収益	9,911	9,911	-	9,911	113	70	175	10,269	-	10,269
23 使用料及び手数料	3,943	3,943	-	3,943	0	0	0	3,943	-	3,943
24 その他	5,968	5,968	-	5,968	113	70	175	6,326	-	6,326
25 純経常行政コスト	217,235	217,235	-	217,235	52,799	44,962	16,502	331,497	△ 19,035	312,462
26 臨時損失	2,239	2,239	-	2,239	-	-	-	2,239	-	2,239
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	2,239	2,239	-	2,239	-	-	-	2,239	-	2,239
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	2	2	-	2	-	-	-	2	-	2
33 資産売却益	2	2	-	2	-	-	-	2	-	2
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	219,471	219,471	-	219,471	52,799	44,962	16,502	333,734	△ 19,035	314,699

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計
914	166	146	50	11	61	89	319	8,846	4,437	71,839	409,610	△ 18,955	390,654
914	151	138	47	11	55	88	307	8,828	4,356	1,419	135,045	-	135,045
-	114	113	42	1	25	43	176	44	706	31	45,531	-	45,531
-	89	54	27	1	21	-	144	30	584	27	32,312	-	32,312
-	-	-	2	-	-	-	9	4	52	2	3,774	-	3,774
-	-	3	-	-	-	-	2	2	64	0	2,000	-	2,000
-	25	57	14	0	4	43	21	8	6	2	7,444	-	7,444
914	37	23	5	9	7	29	128	19	3,605	666	76,396	-	76,396
1	36	23	5	3	6	29	110	-	1,415	643	60,370	-	60,370
-	0	0	0	-	-	-	4	-	1,243	-	4,074	-	4,074
-	1	-	-	6	0	-	14	19	939	23	11,031	-	11,031
913	-	-	-	-	-	-	-	-	7	0	921	-	921
-	1	2	0	1	23	16	2	8,765	45	722	13,118	-	13,118
-	0	-	-	-	0	-	1	-	28	0	368	-	368
-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	604	-	604
-	1	2	0	1	23	16	1	8,765	18	722	12,146	-	12,146
0	15	8	3	0	7	2	12	18	80	70,420	274,564	△ 18,955	255,609
-	13	0	3	-	7	1	10	-	35	70,420	196,611	△ 18,955	177,656
-	-	-	-	-	-	-	0	-	3	-	77,677	-	77,677
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	2	8	-	0	0	1	1	18	42	-	276	-	276
914	52	130	1	11	36	9	126	9,649	1,421	95	22,715	△ 1	22,714
-	-	-	1	-	-	-	0	-	723	-	4,668	-	4,668
914	52	130	0	11	36	9	126	9,649	698	95	18,046	△ 1	18,045
-	115	16	49	△ 0	25	80	192	△ 803	3,015	71,744	386,895	△ 18,955	367,940
-	0	-	-	-	-	-	7	2	7	-	2,255	-	2,255
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	-	-	-	7	2	7	-	2,255	-	2,255
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	0	-	1	-	0	-	3	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	2	-	2
-	-	-	-	-	0	-	1	-	-	-	1	-	1
-	115	16	49	△ 0	25	80	198	△ 801	3,022	71,744	389,147	△ 18,955	370,192

(3) 純資産変動計算書

連結										
全体										
一般会計等										
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 前年度末純資産残高	749,987	749,987	-	749,987	3,255	7,037	115	760,394	-	760,394
2 純行政コスト(△)	△ 219,471	△ 219,471	-	△ 219,471	△ 52,799	△ 44,962	△ 16,502	△ 333,734	19,035	△ 314,699
3 財源	239,735	239,735	-	239,735	53,006	45,068	16,583	354,392	△ 19,035	335,357
4 税収等	166,013	166,013	-	166,013	21,622	29,099	16,566	233,299	△ 19,035	214,264
5 国県等補助金	73,722	73,722	-	73,722	31,384	15,969	17	121,093	-	121,093
6 本年度差額	20,263	20,263	-	20,263	208	106	81	20,658	-	20,658
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	△ 284	△ 284	-	△ 284	-	-	-	△ 284	-	△ 284
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 本年度純資産変動額	19,979	19,979	-	19,979	208	106	81	20,374	-	20,374
19 本年度末純資産残高	769,966	769,966	-	769,966	3,462	7,143	196	780,768	-	780,768

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	567	518	3	12	28	10	822	2,776	20,648	3,019	788,806	△ 1,023	787,783	1
-	△ 115	△ 16	△ 49	0	△ 25	△ 80	△ 198	801	△ 3,022	△ 71,744	△ 389,147	18,955	△ 370,192	2
-	112	18	49	-	25	90	308	1	2,968	71,513	410,440	△ 18,955	391,486	3
-	-	-	49	-	-	0	256	1	2,567	41,368	258,506	△ 18,739	239,766	4
-	112	18	-	-	25	90	51	-	401	30,145	151,935	△ 215	151,719	5
-	△ 3	1	-	0	1	10	109	802	△ 54	△ 232	21,293	-	21,293	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 284	-	△ 284	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	2	△ 0	△ 344	△ 19	△ 361	-	△ 361	16
-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 600	△ 4	-	△ 605	△ 1,023	△ 1,628	17
-	△ 3	1	-	0	1	10	110	202	△ 402	△ 251	20,043	△ 1,023	19,020	18
10	564	519	3	12	29	20	932	2,978	20,246	2,769	808,850	△ 2,046	806,804	19

(4) 資金収支計算書

	連結									
	全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1【業務活動収支】										
2 業務支出	215,805	215,805	-	215,805	52,375	45,042	16,690	329,912	△ 19,035	310,877
3 業務費用支出	103,022	103,022	-	103,022	2,216	1,393	246	106,878	-	106,878
4 人件費支出	42,623	42,623	-	42,623	363	54	-	43,040	-	43,040
5 物件費等支出	58,228	58,228	-	58,228	1,263	1,216	219	60,926	-	60,926
6 支払利息支出	339	339	-	339	-	-	-	339	-	339
7 その他の支出	1,831	1,831	-	1,831	590	124	27	2,573	-	2,573
8 移転費用支出	112,783	112,783	-	112,783	50,159	43,649	16,443	223,034	△ 19,035	203,999
9 補助金等支出	16,488	16,488	-	16,488	50,159	43,106	16,370	126,122	-	126,122
10 社会保障給付支出	77,652	77,652	-	77,652	-	22	-	77,674	-	77,674
11 他会計への繰出支出	18,439	18,439	-	18,439	-	522	74	19,035	△ 19,035	-
12 その他の支出	203	203	-	203	-	-	-	203	-	203
13 業務収入	247,148	247,148	-	247,148	52,255	45,109	16,741	361,252	△ 19,035	342,218
14 税収等収入	165,817	165,817	-	165,817	20,758	29,076	16,548	232,200	△ 19,035	213,165
15 国県等補助金収入	71,651	71,651	-	71,651	31,384	15,969	17	119,021	-	119,021
16 使用料及び手数料収入	3,941	3,941	-	3,941	0	0	0	3,942	-	3,942
17 その他の収入	5,738	5,738	-	5,738	112	63	175	6,089	-	6,089
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	31,343	31,343	-	31,343	△ 120	66	51	31,341	-	31,341
23【投資活動収支】										
24 投資活動支出	42,341	42,341	-	42,341	-	792	-	43,133	-	43,133
25 公共施設等整備費支出	20,501	20,501	-	20,501	-	-	-	20,501	-	20,501
26 基金積立金支出	21,644	21,644	-	21,644	-	792	-	22,436	-	22,436
27 投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 貸付金支出	193	193	-	193	-	-	-	193	-	193
29 その他の支出	3	3	-	3	-	-	-	3	-	3
30 投資活動収入	9,361	9,361	-	9,361	-	1,162	-	10,522	-	10,522
31 国県等補助金収入	2,071	2,071	-	2,071	-	-	-	2,071	-	2,071
32 基金取崩収入	6,918	6,918	-	6,918	-	1,162	-	8,079	-	8,079
33 貸付金元金回収収入	52	52	-	52	-	-	-	52	-	52
34 資産売却収入	320	320	-	320	-	-	-	320	-	320
35 その他の収入	0	0	-	0	-	-	-	0	-	0
36 投資活動収支	△ 32,980	△ 32,980	-	△ 32,980	-	370	-	△ 32,611	-	△ 32,611
37【財務活動収支】										
38 財務活動支出	2,827	2,827	-	2,827	-	-	-	2,827	-	2,827
39 地方債等償還支出	1,707	1,707	-	1,707	-	-	-	1,707	-	1,707
40 その他の支出	1,120	1,120	-	1,120	-	-	-	1,120	-	1,120
41 財務活動収入	3,031	3,031	-	3,031	-	-	-	3,031	-	3,031
42 地方債等発行収入	3,031	3,031	-	3,031	-	-	-	3,031	-	3,031
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	204	204	-	204	-	-	-	204	-	204
45 本年度資金収支額	△ 1,434	△ 1,434	-	△ 1,434	△ 120	436	51	△ 1,066	-	△ 1,066
46 前年度末資金残高	12,763	12,763	-	12,763	905	1,149	23	14,840	-	14,840
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	11,329	11,329	-	11,329	785	1,585	74	13,774	-	13,774
49 前年度末歳計外現金残高	4,006	4,006	-	4,006	-	-	-	4,006	-	4,006
50 本年度歳計外現金増減額	△ 9	△ 9	-	△ 9	-	-	-	△ 9	-	△ 9
51 本年度末歳計外現金残高	3,997	3,997	-	3,997	-	-	-	3,997	-	3,997
52 本年度末現金預金残高	15,326	15,326	-	15,326	785	1,585	74	17,771	-	17,771

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区健康 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 租税等	連結会計
501	164	146	50	5	60	93	303	8,844	3,459	71,816	396,319	△ 18,945	377,374
501	150	138	48	5	54	92	291	8,826	3,379	1,396	121,756	10	121,766
-	114	113	42	1	25	41	174	44	651	31	44,275	-	44,275
474	17	13	5	3	6	35	112	-	2,690	643	64,924	-	64,924
26	0	-	-	-	0	-	1	-	28	0	394	-	394
1	18	11	0	1	23	16	4	8,782	10	722	12,162	10	12,172
-	14	8	3	0	6	2	12	18	80	70,420	274,563	△ 18,955	255,607
-	13	0	3	-	6	1	11	-	35	70,420	196,610	△ 18,955	177,655
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	77,677	-	77,677
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2	8	-	0	0	1	1	18	42	-	276	-	276
915	180	141	49	11	62	90	427	9,667	3,991	71,607	429,357	△ 18,956	410,401
-	-	-	47	-	-	0	256	-	2,567	41,368	257,404	△ 18,739	238,665
-	129	17	-	-	25	81	51	-	-	30,145	149,469	△ 215	149,254
-	-	-	1	-	-	-	0	-	724	-	4,667	-	4,667
915	51	125	0	11	36	9	119	9,667	701	94	17,816	△ 2	17,815
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
414	16	△ 5	△ 1	6	2	△ 3	123	823	532	△ 210	33,038	△ 11	33,027
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	6	-	1	138	2,699	1,532	509	48,019	△ 186	47,833
-	1	-	-	-	-	1	99	7	1,211	11	21,830	-	21,830
-	-	-	-	-	-	-	31	-	321	498	23,286	-	23,286
-	-	-	-	-	-	-	9	2,692	-	-	2,701	-	2,701
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	193	△ 186	7
-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	9	-	9
-	-	-	-	0	0	-	11	3,148	845	760	15,287	-	15,287
-	-	-	-	-	-	-	-	-	401	-	2,472	-	2,472
-	-	-	-	-	0	-	11	-	443	760	9,294	-	9,294
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	320	-	320
-	-	-	-	0	-	-	-	3,148	-	-	3,148	-	3,148
-	△ 1	-	-	△ 6	0	△ 1	△ 127	449	△ 687	251	△ 32,732	186	△ 32,546
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,073	1	-	-	-	0	-	15	601	288	-	4,805	-	4,805
1,073	1	-	-	-	-	-	15	-	284	-	3,079	-	3,079
-	-	-	-	-	0	-	0	601	4	-	1,726	-	1,726
659	-	-	-	-	-	-	25	-	460	-	4,175	△ 186	3,989
659	-	-	-	-	-	-	24	-	460	-	4,174	△ 186	3,989
-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1
△ 413	△ 1	-	-	-	△ 0	-	10	△ 601	173	-	△ 630	△ 186	△ 816
0	15	△ 5	△ 1	0	2	△ 4	6	670	19	41	△ 324	△ 11	△ 335
0	77	26	9	11	18	26	68	787	417	1,089	17,369	△ 17	17,351
-	-	-	-	-	-	-	0	-	△ 7	△ 7	△ 14	-	△ 14
0	91	22	8	11	20	22	74	1,457	428	1,123	17,032	△ 29	17,003
-	-	-	-	-	-	-	3	-	145	0	4,154	-	4,154
-	-	-	-	-	-	-	0	-	1	2	△ 5	-	△ 5
-	-	-	-	-	-	-	3	-	146	2	4,148	-	4,148
0	91	22	8	11	20	22	77	1,457	575	1,126	21,180	△ 29	21,151

○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月

会計制度改革に向けた取組み

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書

各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 **（公会計制度の発足）**

平成 17 年 12 月 行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)

地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案
（新地方公会計制度の発足）

平成 18 年 8 月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省事務次官通知)

平成 18 年 12 月 地方分権改革推進法の成立(基本理念―国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の自主性及び自立性の向上)

平成 19 年 6 月 地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求める内容)

平成 19 年 10 月 公会計の整備推進について(自治財政局長通知)

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表

平成 19 年 12 月 ◆杉並区行財政改革推進本部にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承

平成 20 年 5 月 ◆杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定

平成 21 年 1 月、4 月 新地方公会計モデルにおける手引を公表

平成 21 年 3 月 ◆杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)

平成 21 年 8 月 ◆平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)

以降、平成 27 年度決算まで基準モデルで杉並区財務書類を作成

平成 22 年 3 月 ◆杉並区新地方公会計システムを導入

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表

平成 28 年 10 月 「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表

平成 29 年 9 月 ◆平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

以降、統一的な基準で杉並区財務書類を作成

平成 30 年 3 月 「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表

平成 31 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

令和 元年 3 月 統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

令和 2 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」を公表

令和 6 年 12 月 「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書」を公表

令和 7 年 3 月 統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

◆杉並区の動き

令和 7 年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

令和 8 年 9 月発行

08－0013

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号

電話(03)3312-2111(代)